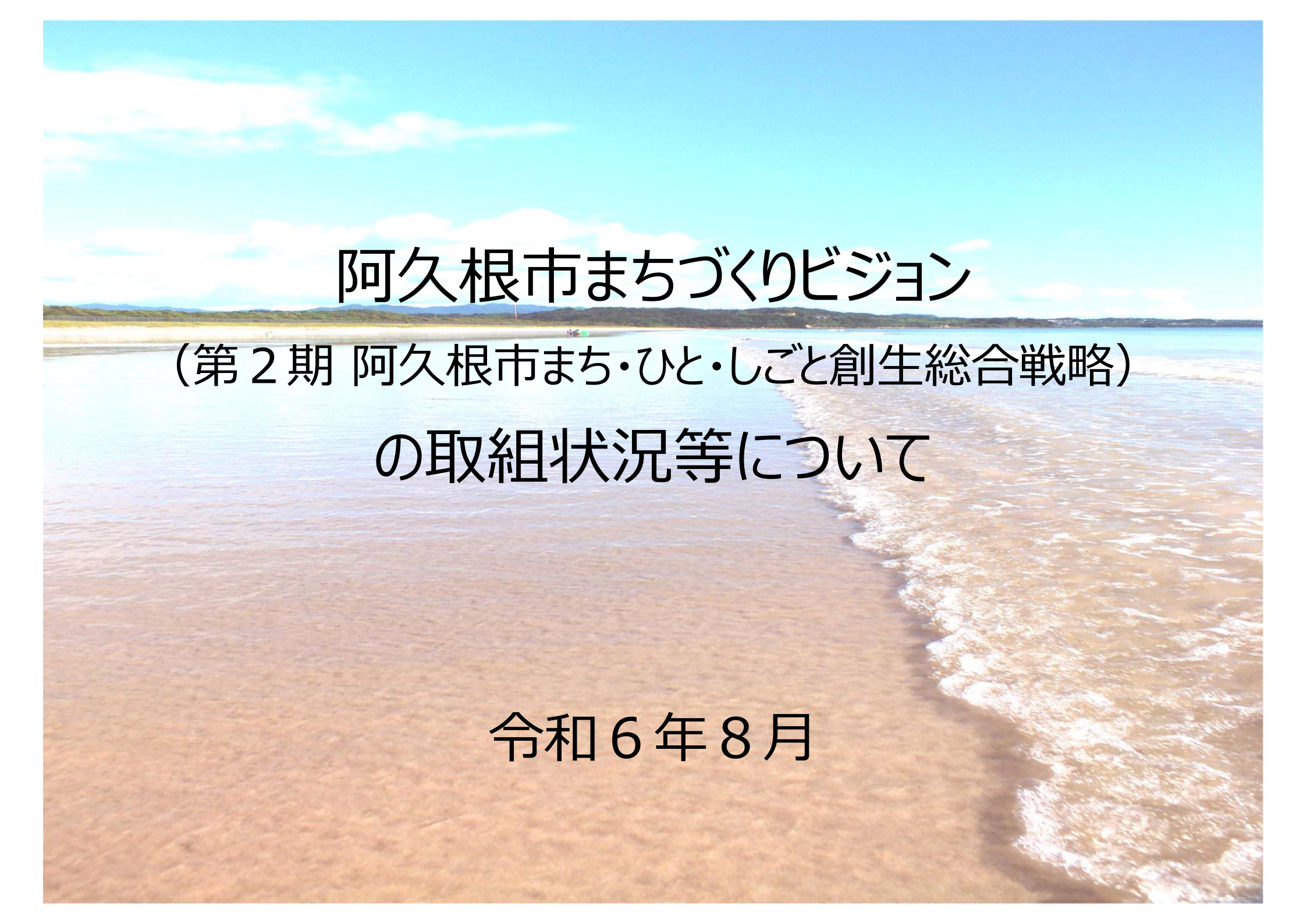




阿久根市まちづくりビジョン

(第2期 阿久根市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

の取組状況等について

令和6年8月

－ 目 次 －

1	国の総合戦略について	P 1
2	市の総合戦略について	P 2
3	人口ビジョン・総合戦略について	P 3
4	人口の状況（年度別推移）	P 4
5 - 1	人口動態の状況（自然増減）	P 5
5 - 2	人口動態の状況（社会増減）	P 6
6	KPIの達成状況と事業の主な取組	P 7
6 - 1 ～	基本目標 1	P10
	地域資源を生かした「にぎわい」のあるまち	
6 - 3 ～	基本目標 2	P14
	地域の魅力が広がる「つながり」のまち	
6 - 5 ～	基本目標 3	P18
	支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち	
6 - 9 ～	基本目標 4	P26
	快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち	
6 - 13 ～	基本目標 5	P34
	豊かな心が育まれ文化の薫るまち	
6 - 15 ～	基本目標 6	P40
	協働・連携で明るい未来を開くまち	
7	総合戦略取組状況	P46
8	総合戦略を推進するための新たな取組（令和 6 年度） ...	P48

1 国の総合戦略について

第1期総合戦略

【計画期間】

2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）まで

【基本目標】

- ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【国における取組】

- ・地方経済も含めた日本経済の成長戦略
- ・一億総活躍、働き方改革、人生100年時代等の取組
- ・農業、製造業、観光等の地域産業の振興や大学・起業の連携によるイノベーションの創出・人材育成
- ・コンパクトシティ、小さな拠点等による安心して生活ができる地方をつくるための様々なプロジェクト



第2期総合戦略

【計画期間】

2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）まで

【基本目標】

- ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【横断的な目標】

- ① 多様な人材の活躍を推進する
- ② 新しい時代の流れを力にする

【国における取組】

- ・第1期の5年間で進められてきた施策の検証
- ・地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定

2 市の総合戦略について

第5次総合計画

【計画期間】

2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）まで

【基本目標】

- ① 誰もが安心していきいきと暮らせるまち
- ② 自然と共生し快適で住みよいまち
- ③ 地域の特性を生かし豊かさが実感できるまち
- ④ 豊かな人と文化をはぐくみ瞳かがやくまち
- ⑤ 一人ひとりが主役の誇りを持てるまち

【基本理念】「住んでいるまち」から「住んでよかったまち」
そして、「住みたいまち」へ

第1期人口ビジョン・総合戦略

【計画期間】

2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）まで

【基本目標】

- ① 「アクネうまいネ自然だネ」～阿久根の「うまい」と「自然」を生かしたしごとをつくる
- ② 阿久根の「みどこい」を生かした人と人がつながるまちをつくる
- ③ 安心して結婚・出産・子育てができる「笑顔あふれる」まちをつくる
- ④ 「自然と人が共生する」快適で住みよいまちをつくる

【2060年目標人口】 12,600人

総合計画に人口ビジョン・総合戦略を包含

阿久根市まちづくりビジョン（第2期総合戦略）

【計画期間】

2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）まで

【基本目標】

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち | ④ 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち |
| ② 地域の魅力が広がる「つながり」のあるまち | ⑤ 豊かな心が育まれ文化の薫るまち |
| ③ 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち | ⑥ 協働・連携で明るい未来を開くまち |

【2060年目標人口】 10,800人

【基本理念】「まちづくり」は「ひとづくり」から ～ふるさと阿久根を次の世代につなぐために～

3 人口ビジョン・総合戦略について

人口ビジョン

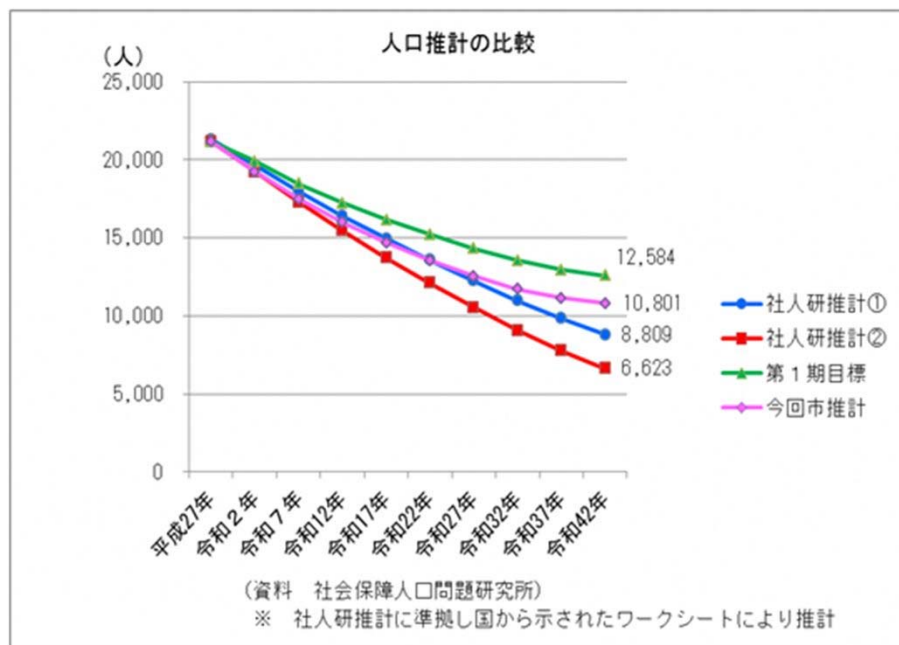
【2060年（令和42年）目標人口】
10,800人

・自然増減

2040年（令和22年）以後、合計特殊出生率を2.07まで引き上げる。

・社会増減

2040年（令和22年）に転出と転入が均衡し、その後、増を目指す。



この目標を達成するために

第2期総合戦略

6つの基本目標

18の基本政策

各種事業を展開

【基本目標・基本政策】

- ① 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち
 - ・農林水産業の振興
 - ・商工業の振興と雇用の確保
- ② 地域の魅力が広がる「つながり」のあるまち
 - ・観光の振興
 - ・定住と交流の促進
- ③ 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち
 - ・健康の増進と地域医療の充実
 - ・子育て支援の充実
 - ・高齢者福祉と障がい者福祉の充実
 - ・地域福祉の充実と社会保障制度の適正運営
- ④ 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち
 - ・環境の保全
 - ・暮らしを支える生活基盤の形成
 - ・消防・防災対策の充実
 - ・生活の安心・安全の向上
- ⑤ 豊かな心が育まれ文化の薫るまち
 - ・人材の育成
 - ・生涯学習の推進と社会教育の充実
 - ・文化の振興とスポーツの推進
- ⑥ 協働・連携で明るい未来を開くまち
 - ・市民参加と地域コミュニティの活性化
 - ・人権の尊重と男女共同参画の推進
 - ・適正な行財政運営

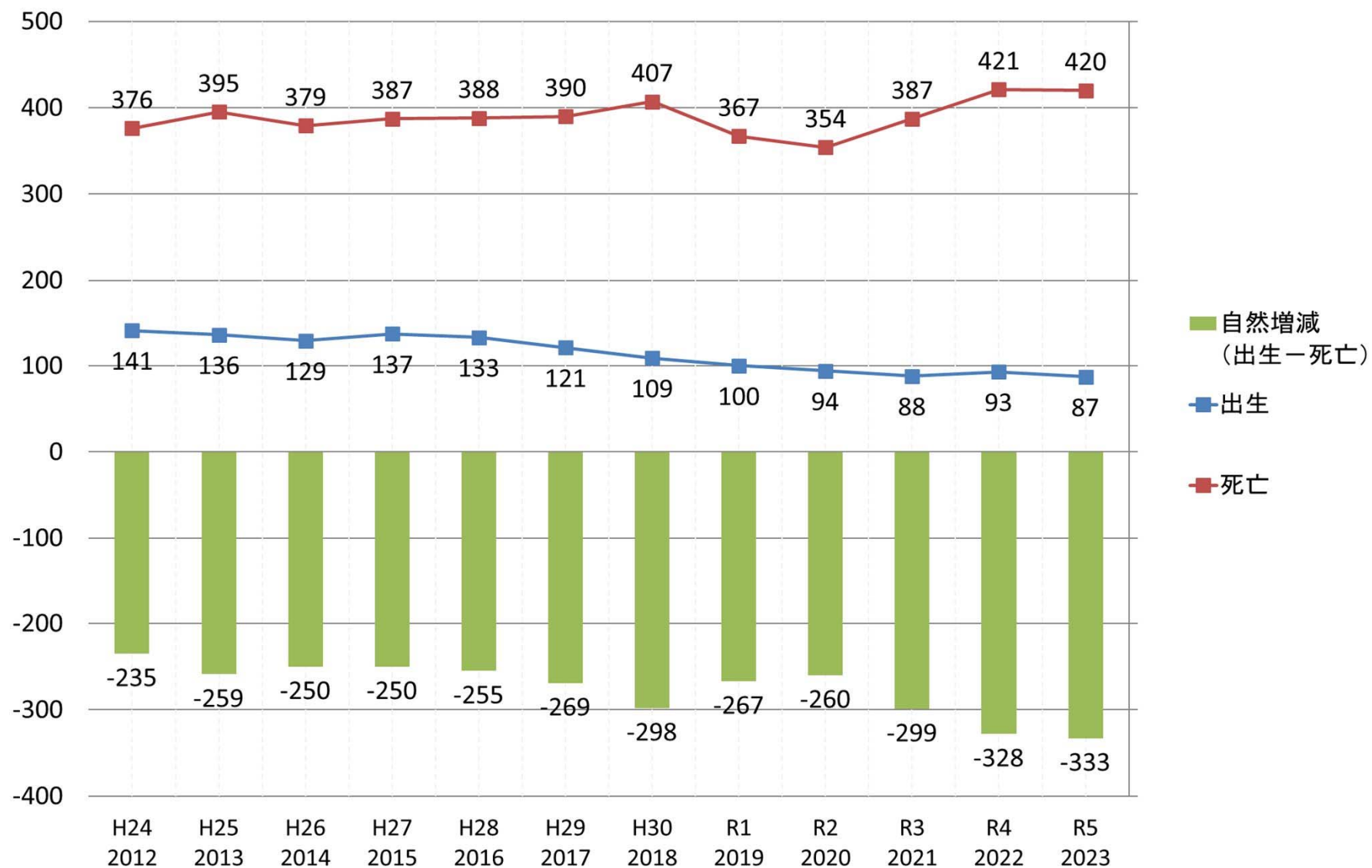
4 人口の状況（年度別推移）

年	社人研	目標 (人口ビジョン)	実績	実績－目標
H29（2017）	20,656	20,795	20,341	▲454
H30（2018）	20,319	20,500	19,904	▲596
R1（2019）	19,981	20,205	19,461	▲744
R2（2020）	19,256	19,257	19,270	13
R3（2021）	18,865	18,903	18,779	▲124
R4（2022）	18,474	18,550	18,352	▲198
R5（2023）	18,083	18,196	17,961	▲235
R42（2060）	6,623	10,800	－	－

※1 社人研、目標の値は、2020年は目標値又は推計値であり、その他の年は2015年及び2020年のそれらの値からの按分（あんぶん）値である。

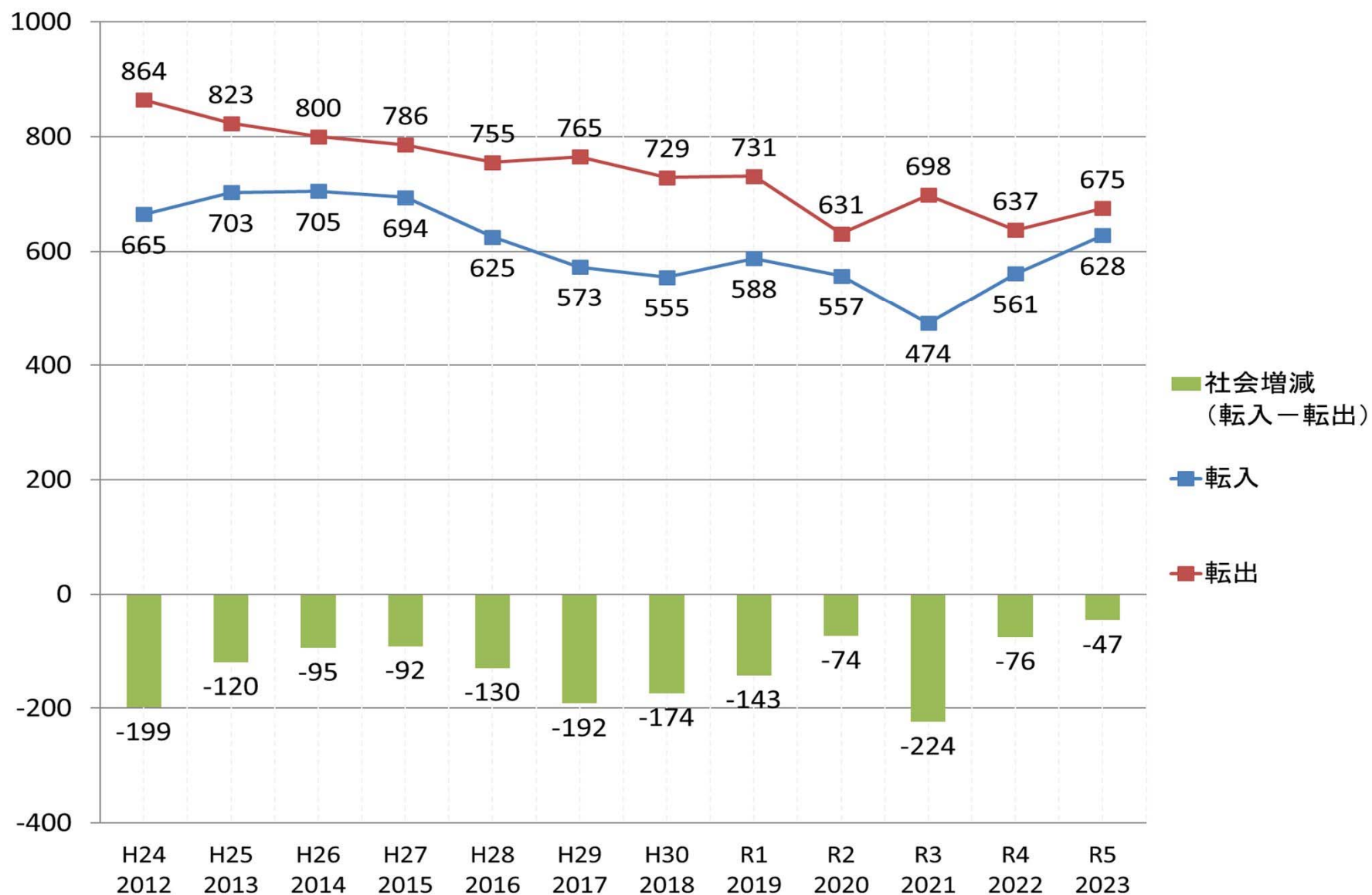
※2 実績値は、2020年は国勢調査の値、その他の年は鹿児島県「毎月人口移動調査」の10月1日の値である。

5 - 1 人口動態の状況（自然増減）



- ・出生数は、増加に転じた昨年から一転し、過去最低値となった。
- ・死亡数は、高齢化の進行等により、昨年とほぼ同数値となった。
- ・出生数－死亡数の自然増減は、徐々にマイナス幅が大きくなってきている。

5 - 2 人口動態の状況（社会増減）



- ・地方回帰のながれもあり、転入数は増加傾向にある。
- ・しかしながら、転出が転入を上回る「転出超過（社会減）」の状況が続いている。

6 K P I の達成状況と事業の主な取組

※ K P I …重要業績評価指標

- まちづくりビジョンでは、基本政策ごとに K P I（重要業績評価指標）を定め、施策を推進することとしています。
- 評価に対する基準値は、特に記載のない限り、「平成30年度末現在の値」とします。
- 評価の考え方は、以下の3つの区分のうちのいずれかを設定しています。
 - 「単年」… 毎年度一定の目標を設定
 - 「累計」… 期間内の累計目標値を設定
 - 「最終」… 最終年度の水準目標を設定
- そして、その達成度及び達成評価につきましては、次のとおりとします。
 - A … 目標以上（100%以上）
 - B … 予定どおり（90%以上100%未満）
 - C … 概ね予定どおり（80%以上90%未満）
 - D … 改善・見直し必要（80%未満）
- 以下に、目標達成状況の例を示します。

●例1 「単年」の場合

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価
有害鳥獣捕獲頭数	単年	1,088頭	2,425頭	1,100頭	1,100頭	A

→ 単年目標 1,100頭 に対し、
 R5実績 2,425頭 であるため、
 $2,425 \div 1,100 \div 220.4\%$ となり、評価は「A（100%以上）」となります。

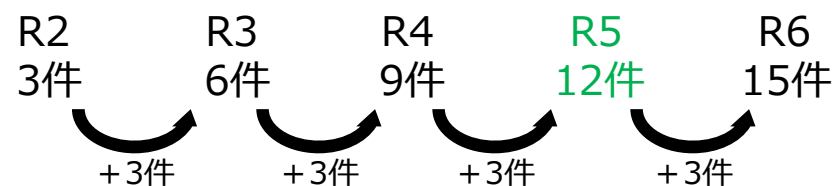
●例2 「累計」の場合

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価
空き家バンク登録等件数	累計	2件	11件 (±7)	12件	15件	B

↑ () の増加数がR5の実績値

→ 令和2年度から令和6年度までの単年度目標を段階的に上げていき、最終目標（15件）を目指す。
目標値を5か年で割って算出された値を、年度ごとの上げ幅とします。

$15\text{件} \div 5\text{年} = 3\text{件} \cdots \text{年度ごとに上げていく目標の上げ幅}$



よって、この場合、

R5までの累計実績 11件（うちR5の実績は7件）に対し、

R5までの累計目標 12件 であるため、

$11\text{件} \div 12\text{件} \div 91.6\%$ となり、評価は「B（90%以上100%未満）」となります。

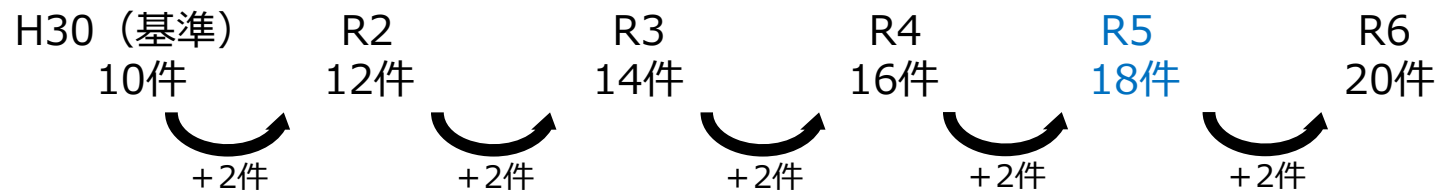
●例3 「最終」の場合

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価
活性化事業取組件数	最終	10件	15件	18件	20件	C

→ 令和2年度から令和6年度までの単年度目標を段階的に上げ、最終目標（20件）を目指す。
目標値から基準値を差し引き、5か年で割って算出された値を年度ごとの上げ幅とします。

$$20\text{件} - 10\text{件} = 10\text{件}$$

$$10\text{件} \div 5\text{年} = 2\text{件} \cdots \text{年度ごとに上げていく目標の上げ幅}$$



よって、この場合、
R5実績 15件 に対し、
R5目標 18件 であるため、
 $15\text{件} \div 18\text{件} \approx 83.3\%$ となり、評価は「C（80%以上90%未満）」となります。

6-1 K P I の達成状況と事業の主な取組

※K P I…重要業績評価指標

(基本目標1 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち)

(1) 農林水産業の振興

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
農業・漁業新規就業者数	単年	3人	4人(農業) 1人(漁業)	8人	8人	D	(農業)・新規就農者育成総合対策事業 ・壮年世代新規就農者支援事業 (漁業)・漁業後継者就業支援金 ・漁業就業者資格取得費補助事業
農業生産額	最終	68.0億円	72.0億円	69.6億円	70億円	A	・果樹苗木購入補助 連作障害等対策 ・農作物鳥獣害防止施設整備事業
水産物水揚量	最終	13,253トン	14,553トン	16,192トン	16,926トン	C	・漁業用機器等修理費補助事業 ・水産物流通対策事業
有害鳥獣捕獲頭数	単年	1,088頭	2,425頭	1,100頭	1,100頭	A	有害鳥獣捕獲事業
耕作放棄地の解消面積	単年	—	1.98ha	1.5ha以上	1.5ha以上	A	耕作放棄地解消対策事業

指標	今後の方向性
農業・漁業新規就業者数	(農業) 今後も国や市独自の支援事業の制度周知に努めながら、新規就農者に対して経営の安定が図られるよう、農業専門指導員による巡回指導や関係機関との連携による支援を行う。 (漁業) 引き続き、北さつま漁協などの関係機関と緊密に連携し、支援事業の周知に努め、新規漁業就業者を確保・育成に努める。
農業生産額	肥料や農薬、飼料価格の高騰により、農業経営は厳しい状況にあるが、紅甘夏、大将季などの柑橘類、実えんどう、そらまめなどの豆類をはじめとした各種作物、養鶏や肉用牛などの畜産業に対し、引き続き稼ぐ力の向上に向けた支援を進める。
水産物水揚量	漁業の経営の体質強化及び漁業者の所得の向上を図るため、漁業の操業の効率化に資する機器の購入及びエンジンの整備を行う漁業者に対する補助金の交付や、県外旋網船団の誘致活動に努めるほか、水揚げの奨励として氷代の一部助成を行うことで阿久根漁港へのさらなる水揚げを促し、水揚量の増加を図る。
有害鳥獣捕獲頭数	有害鳥獣による農林産物の被害軽減や人身への危害防止を図るため、引き続きイノシシやシカ等の有害鳥獣の捕獲を推進する。
耕作放棄地の解消面積	今後も農業委員やJAなどの関係機関との連携を図りながら、農業者に対して、耕作放棄地解消対策事業の制度周知・活用を促し、耕作放棄地の解消に努める。

農業の振興

【事業名】

農作物鳥獣害防止施設整備事業

【事業内容】

鳥獣被害防止のための防護柵及び防鳥網の設置に要する経費の一部を助成することにより、農作物への被害を防止し、農業者の営農意欲の低下軽減を図ることを目的とする。

【事業費】

3,649千円（令和5年度）

電気柵（機器）



電気柵（全景）



林業の振興

【事業名】

竹林改良促進支援事業

【事業内容】

竹材を購入し、チップ材として加工する業者に対し、買取金額の一部を助成することにより、放置竹林を解消し、竹林改良及び竹材の安定的な供給体制の整備を図る。

【事業費】

1,496千円（令和5年度）



水産業の振興

【事業名】

漁業用機器等修理費補助事業

【事業内容】

漁船エンジンや漁業用機器等の老朽化が漁業継続の大きな障害となっており、その修理費の一部を補助することにより継続的な漁業活動を支援し、水産業の振興を図る。

【事業費】

13,000千円（令和5年度）



6-2 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標1 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち)

(2) 商工業の振興と雇用の確保

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
新商品開発事業者数	累計	—	36事業者 (+6)	20事業者	25事業者	A	新商品開発支援事業
電子決済システム導入件数	累計	—	3件 (+0)	160件	200件	D	クレジットカード決済システム等導入事業
地元人材雇用者数(Uターン者)	累計	—	19人 (+4)	16人	20人	A	地元人材雇用支援奨励金
地元人材雇用者数(高校新卒者)	単年	4人	7人	10人	10人	D	・市内企業合同説明会 ・地元人材雇用支援奨励金
創業支援件数	累計	14件	30件 (+11)	12件	15件	A	・創業支援事業 ・創業セミナー補助金

指標	今後の方向性
新商品開発事業者数	市内事業者による新商品開発への挑戦は、地域経済活性化に不可欠な事業活動であるため、引き続き商品開発への支援を行う。
電子決済システム 導入件数	全国的にQRコードを用いたキャッシュレス決済が主流となる中、利便性等の観点からクレジットカード決済対応への意欲は低下していると考えられ、この間、実績や相談等がないことから、令和6年度以降については事業の廃止を検討したい。
地元人材雇用者数 (Uターン者・高校新卒者)	地元人材雇用支援奨励金は令和6年度で終了となる事業であるが、人材確保や就労者の継続雇用につながっているため、令和7年度以降の継続について検討する。
創業支援件数	創業支援事業は、商工会議所が実施するセミナーを修了することを要件としている。商工会議所と連携・調整の上、セミナーの積極的な開催を図るとともに、創業後を支援する経営相談事業も並行して開催する。

商工業の振興①

【事業名】
新商品開発支援事業

【事業内容】
本市の地域資源を生かした新たな特産品の創出による市内商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、市独自の資源を活用した商品等の開発を行うに当たり必要となる経費を補助する。

【事業費】
4,306千円（令和5年度）



商工業の振興②

【事業名】
創業支援事業

【事業内容】
創業の促進と産業の活性化を図るため、国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき市内で新たに創業する個人・法人に対し、創業に要する経費の一部を補助するとともに、創業支援セミナーの開催費用の一部を補助する。

【事業費】
1,159千円（令和5年度）



雇用の確保①

【事業名】
地元企業就労者賃貸住宅家賃支援補助金

【事業内容】
地元企業の人材確保と産業振興を図るため、市外から転入し地元企業に就労した者に対し、3年間にわたり、家賃の一部を補助する。

【事業費】
3,672千円（令和5年度）



雇用の確保②

【事業名】
地元人材雇用支援奨励金

【事業内容】
地元企業の人材確保と商工業の振興を図るため、本市に3年以上居住歴のある新規就労者が地元企業に雇用され一定期間勤務した場合、新規就労者と正規雇用した地元企業に奨励金を交付する。

【事業費】
2,800千円（令和5年度）



6-3 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標2 地域の魅力が広がる「つながり」のまち)

(1) 観光の振興

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
外国人観光客数	累計	482人	1,014人 (+616)	800人	1,000人	A	
電子決済システム導入件数	累計	—	3件 (+0)	160件	200件	D	クレジットカード決済システム等導入事業
番所丘公園来場者数	単年	82,425人	66,902人	100,000人	100,000人	D	番所丘公園オートキャンプ場整備事業
体験型観光参加者数	単年	124人	685人	300人	300人	A	・体験型観光コンテンツ開発等事業補助 ・地域おこし協力隊活用事業

指標	今後の方向性
外国人観光客数	観光列車「おれんじ食堂」の乗客や市内宿泊施設への宿泊者として外国人観光客数が増加していることから、市内事業者等と連携し、本市を訪れる外国人観光客の満足度向上を図る。
電子決済システム導入件数	全国的にQRコードを用いたキャッシュレス決済が主流となる中、利便性等の観点からクレジットカード決済対応への意欲は低下していると考えられ、この間、実績や相談等がないことから、令和6年度以降については事業の廃止を検討したい。
番所丘公園来場者数	グリーンフェスや開場記念グラウンドゴルフ大会などの自主事業については、昨年度と比べて来場者数や利用者数は増えたものの、年間の来場者数については、昨年度より減少となった。令和6年4月にはオートキャンプ場の一部を開場しており、積極的に広報周知を行い、新たな客層の掘り起こしを行うことで来場者数の増加、地域活性化につなげていく。
体験型観光参加者数	体験型観光コンテンツ開発等事業補助や地域おこし協力隊の活用を継続しながら、体験型観光コンテンツの開発と情報発信に努め、体験型観光参加者数の増加を図る。

観光の振興①

【事業名】

番所丘公園オートキャンプ場整備事業

【事業内容】

市への観光人口の増加、市街地への集客を目的として、番所丘公園にオートキャンプ場を整備するもの。

【令和5年度実施概要】

- ・測量詳細設計
- ・外構、遊歩道改修工事
- ・倉庫設置工事

【事業費】

57,124千円（令和5年度）



観光の振興②

【事業名】

体験型観光コンテンツ開発等事業補助

【事業内容】

地域の資源を活用した観光振興を図るため、体験型観光コンテンツの開発及び改良に関する事業に取り組む者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

【事業費】

596千円（令和5年度）



観光の振興③

【事業名】

寺島宗則記念館PR事業

【事業内容】

寺島宗則記念館の利用促進及び寺島宗則の功績の周知等を図るため、寺島宗則記念館と県内の寺島宗則に関連する施設等を周遊するバスツアーを令和5年10月29日及び11月5日に実施した。

【事業費】

1,499千円（令和5年度）



観光の振興④

【事業名】

地域おこし協力隊活用事業

【事業内容】

地域おこし協力隊制度を活用し、体験型観光コンテンツの開発やSNS等による情報発信を行うことで、本市における体験型観光を推進する。

【事業費】

7,627千円（令和5年度）



6－4 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標2 地域の魅力が広がる「つながり」のまち)

(2) 定住と交流の促進

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
空き家の改修件数 (補助事業活用件数)	累計	—	48件 (+0)	12件	15件	A	
空き家バンク登録等件数	累計	2件	11件 (+7)	12件	15件	B	・空き家バンク事業 ・空き家バンク家財処分等補助
青少年交流事業 参加者数等	累計	8人	0人 (+0)	16人	20人	D	鶴翔高校生を対象とした派遣事業

指標	今後の方向性
空き家の改修件数 (補助事業活用件数)	令和4年度をもって空き家活用支援事業補助金を終了した。令和6年度から、空き家・空き店舗を活用して、新たに事業活動を行う者に対し、支援制度を設けた。この制度を通じて、空き家等の利活用のほか、移住定住の促進、雇用の創出を図っていききたい。
空き家バンク登録等件数	空き家バンクの制度が全国的に浸透しており、主に都市部に居住する所有者からの問い合わせが増加傾向にある。引き続き市内の不動産業者及び地域おこし協力隊と連携し、所有者へのアプローチを強化するとともに、物件の掘り起こしを行う。
青少年交流事業 参加者数等	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、成果を図るための事業が実施できていない。令和6年度の派遣に向けて、鶴翔高校や台湾台南市善化区と継続して調整を行うこととする。

移住・定住の促進①

【事業名】
空き家バンク事業

【事業内容】
空き家の利活用及び移住定住の促進を図ることを目的として、売却・賃貸希望の物件情報を市ホームページ等に掲載し、購入・貸借希望者を募る制度

【事業費】
0千円（令和5年度）



移住・定住の促進②

【事業名】
子育て世帯移住支援補助事業

【事業内容】
本市に移住し、一定期間居住する意思を有する18歳以下の子又は在胎児を含む子育て世帯を対象に、引越し費用等の支援として、補助金等を交付することで、地域経済や自治会活動を活性化させ、良好な地域社会の形成を促す。

【事業費】
3,777千円（令和5年度）



交流の促進

【事業名】
国際交流事業

【事業内容】
平成30年4月に台湾台南市善化区と友好交流協定を締結し、産業、教育、文化など多文化において今後交流を深めるとともに、官民相互の交流を促進し市政の発展を目指す。

【事業費】
1,230千円（令和5年度）



交流基盤の整備

【事業名】
ふるさと景観整備事業

【事業内容】
肥薩おれんじ鉄道沿線及び阿久根県立自然公園牛之浜景勝地を望む国道3号南部地区の海岸通り等において、樹木を伐採することにより、海岸景観の保全を図ることを目的とする。

【事業費】
5,000千円（令和5年度）



6－5 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標3 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち)

(1) 健康の増進と地域医療の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
特定保健指導実施率	最終	50.7%	51.1%	58.2%	60.0%	C	・特定健康診査事業 ・特定保健指導事業
各種がん検診受診者数	単年	8,956人	9,257人	10,000人	10,000人	B	がん対策事業
ラジオ体操参加者数	単年	127人	264人	200人	200人	A	ラジオ体操推進事業

指標	今後の方向性
特定保健指導実施率	特定健康診査受診率の向上に取り組み、生活習慣病予備群の確実な抽出を行うとともに、対象者への動機付け支援や積極的支援など、特定保健指導を徹底することで、市民の健康の保持増進と医療費の適正化を目指す。
各種がん検診受診者数	がんは市民の死亡原因第1位であることを踏まえ、乳がん検診については、これまで隔年実施としてきたが、令和5年度から毎年実施することとした。しかしながら、検診目標人数に届いてないことから、がん検診の趣旨や受診方法などを分かりやすく伝え、より受診しやすい体制づくりについて、さらに検討を進める必要がある。
ラジオ体操参加者数	前年度と比較し、登録団体数、参加者数も増加し、目標人数を達成することができた。 今後についても、どこでも気軽にできる運動として定着化を図りつつ、各種団体や市内事業者に対しても周知、呼びかけを行うことにより、更なる加入者、加入団体の増に努め、市民の健康づくりに向け取組を進めていきたい。

健康づくりの推進①

【事業名】

特定保健指導事業

【事業内容】

特定健康診査の結果に基づき、生活習慣病のリスクが高い被保険者を対象に、専門職による保健指導を行う。

【事業費】

409千円（令和5年度）



健康づくりの推進②

【事業名】

がん対策事業

【事業内容】

各種がん検診を実施し、早期発見・早期治療を促す。
（肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん検診など）

【事業費】

30,432千円（令和5年度）



医療体制の整備①

【事業名】

在宅当番医制事業

【事業内容】

休日昼間の外来で対応可能な軽度の救急患者に対する医療について、公益社団法人出水郡医師会へ2市1町で委託し事業を実施する。

【事業費】

836千円（令和5年度）



医療体制の整備②

【事業名】

病院群輪番制病院事業

【事業内容】

入院を必要とする重症の救急患者に対する医療について、病院や医師等の調整を行い事業を実施している公益社団法人出水郡医師会に対し、2市1町で運営費の補助を行う。

【事業費】

6,426千円（令和5年度）



6-6 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標3 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち)

(2) 子育て支援の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
出生児数	最終	109人	84人	138人	145人	D	・出生祝い商品券支給事業 ・子ども医療費助成事業
子育て支援コンシェルジュ を利用した母親の満足度	単年	75.0%	79.0%	90.0%	90.0%	C	・子育て支援コンシェルジュ事業 ・子育て世代包括支援センター事業
子育て支援施設利用者の 満足度	単年	94.5%	91.7%	95.0%	95.0%	B	子育て支援事業

指標	今後の方向性
出生児数	出生児数については、年々減少傾向が続いている。子育てに係る経済的な負担軽減のため、出生祝い商品券の支給や子どもに係る医療費の助成事業等を実施しているほか、令和5年度からは保育料の完全無償化を実施し、より一層の負担軽減を図っている。今後も安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに継続して取り組んでいく。
子育て支援コンシェルジュ を利用した母親の満足度	出生前から、担当保健師や助産師が母親との「顔の見える関係」を築き、出産や育児に関する相談対応を行う。また、昨年度より満足度の向上は図られたものの、事業内容について広報・周知を図り、初めて出産される夫婦についても相談しやすい環境づくりを行うことで、信頼関係を築き、母親の満足度の更なる向上に向け、取組を進めていきたい。
子育て支援施設利用者の 満足度	子育て支援拠点事業施設利用者によるアンケートでは、同世代の保護者と出会える場であり、コミュニケーションや気分転換を図ることができ、子育てに関する相談等についても気軽に行える場として利用されていることがうかがえる。利用者は概ね満足しており、保護者の孤独感や不安感の解消に対応するため、今後も継続して事業実施したい。

子育て支援体制の整備①

【事業名】

子育て支援コンシェルジュ事業

【事業内容】

妊娠から出産まで担当保健師や助産師により母子のケアやサポートを通して、母子の健全な育成と継続した見守りを実施する。
(妊産婦訪問・相談、新生児・乳幼児訪問・相談業務など)

【事業費】

225千円（令和5年度）



子育て支援体制の整備②

【事業名】

子育て世代包括支援センター事業

【事業内容】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供することを目的に、保健師・助産師等が妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応する。また必要に応じて支援プランの作成や関係機関との連絡調整を行い支援する。

【事業費】

6,559千円（令和5年度）



子育て支援環境の整備①

【事業名】

子ども医療費助成事業

【事業内容】

高校3年生までの子どもが対象で、医療費の自己負担分を助成する。子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・治療につなげ、健康の保持・増進を図る。また、非課税世帯については、窓口負担が無償の「現物給付方式」を導入

【事業費】

63,339千円（令和5年度）



子育て支援環境の整備②

【事業名】

子育て支援拠点事業

【事業内容】

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育て世帯を取り巻く環境が大きく変化する中で、保護者の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の交流等を目的として、設置、運営するもの。

【事業費】

17,721千円（令和5年度）



6-7 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標3 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち)

(3) 高齢者福祉と障がい者福祉の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
認知症サポーター養成者数	最終	1,808人	2,226人	2,362人	2,500人	B	認知症サポーター養成講座
高齢者元気度アップ・ポイント 事業登録者数	単年	1,650人	1,333人	1,700人	1,700人	D	高齢者元気度アップ・ポイント事業
高齢者等福祉タクシー利用券 交付者数	最終	430人	724人	606人	650人	A	高齢者等福祉タクシー利用券交付
在宅高齢者福祉アドバイザー 配置数	単年	—	94人	100人	100人	B	高齢者等の見守り
就労支援施策による 自立更生件数	単年	1人	1人	2人	2人	D	・障がい者就労継続支援事業 ・障がい者就労移行支援事業

指標	今後の方向性
認知症サポーター養成者数	引き続き認知症サポーター養成講座の普及啓発に努める。特に、小中学校の授業や放課後児童クラブの活動などを通じて、人格形成の重要な時期にある児童生徒を対象とした養成講座の拡大を図る。
高齢者元気度アップ・ポイント 事業登録者数	今後まころばん体操やいきいきサロン等の様々な活動を通じて、高齢者の健康維持や介護予防、社会参加を促し、地域での活性化を図っていく。
高齢者等福祉タクシー利用券 交付者数	助成対象者の要件を緩和(市民税非課税世帯の要件撤廃)したことでタクシー券を利用する高齢者が増加している。高齢者の経済的負担を軽減し、外出機会の創出につなげる。
在宅高齢者福祉アドバイザー 配置数	寝たきりや一人暮らしの高齢者等の在宅福祉サービスに対するニーズを掘り起こすとともに、地域や関係機関との連携を図る。
就労支援施策による 自立更生件数	令和5年度は、目標値2名に対し、1名の実績であった。一般就労までつながるケースは少ないため、引き続き、障がい者雇用施設等との連携した取組を行っていく。

高齢者福祉の充実

【事業名】

高齢者等福祉タクシー利用助成事業

【事業内容】

一定の条件を満たす高齢者等を対象に、通院や買い物等に利用するタクシー料金の一部を助成し、高齢者の外出を支援するもの。
(1枚300円の利用券を1人につき、年間最大48枚交付)

【事業費】

4,680千円(令和5年度)



障がい者福祉の充実①

【事業名】

障がい者等よか活動支援事業

【事業内容】

障がい者等が余暇活動に取り組む際の経済的な負担を軽減することで、生活圏の拡大及び社会参加の促進を図ることを目的として、これらの活動に必要な用具の貸出し又はサービスの利用等に要する経費の一部を助成するもの。

【事業費】

1,678千円(令和5年度)



障がい者福祉の充実②

【事業名】

障がい児通所支援事業

【事業内容】

障がいを持つ未就学児や就学中の児童を対象として、集団生活への適応や生活能力向上のために必要な訓練等の支援、集団生活や社会生活に適応するための支援を行うもの。

【事業費】

123,846千円(令和5年度)



6－8 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標3 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち)

(4) 地域福祉の充実と社会保障制度の適正運営

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
民生委員・児童委員活動回数	単年	1,350回	1,250回	1,600回	1,600回	D	
ジェネリック医薬品の使用割合	単年	74.0%	87.9%	80.0%	80.0%	A	医療費適正化事業

指標	今後の方向性
民生委員・児童委員活動回数	前年度と比較し、活動回数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応について、訪問の再開等、慎重な判断が必要であったことが要因の一つとして挙げられる。 今後も、住民の福祉の増進を図ることを目的として、支援が必要な方が孤立することのないよう、住民の身近な相談相手として継続した活動が行えるよう関係機関とともに活動を支援していく。
ジェネリック医薬品の使用割合	一人ひとりの自己負担や医療費の適正化につなげるため、ジェネリック医薬品の差額通知など、普及促進のための広報・啓発活動を行う。

地域福祉の充実①

【事業名】

手話奉仕員養成研修事業

【事業内容】

講座の受講により、手話奉仕員を養成する事業であり、手話を通して、聴覚障がい者とのコミュニケーションを図り、社会参画を促すもの。
講座は、「入門課程」と「基礎課程」に分かれており、基礎課程を修了すると、手話奉仕員として登録される。



【事業費】

551千円（令和5年度）

地域福祉の充実②

【事業名】

子どもの学習支援事業

【事業内容】

経済的な理由による教育格差を解消するため、地域の小学生を対象に学習への学びの場を設け、学習への動機づけや円滑な学習習慣の確立等の支援を行う。



【事業費】

261千円（令和5年度）

社会保障制度の適正な運営

【事業名】

医療費適正化事業

【事業内容】

国民健康保険の被保険者へ医療費通知を行い、併せてジェネリック医薬品普及促進のための広報・啓発などを行う。

【事業費】

1,197千円（令和5年度）



6 - 9 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標4 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち)

(1) 環境の保全

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
污水处理人口普及率	最終	52.6%	68.2%	64.1%	66.9%	A	小型合併処理浄化槽設置整備事業

指標	今後の方向性
污水处理人口普及率	令和3年度に補助内容を見直し、支援制度の強化を図っている。 [見直し内容] ・単独浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽への転換に係る宅内配管設置に対する補助を継続 ・単独浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽への転換に対する補助を増額 ・市内業者が施行する場合に補助を増額 また、令和5年度から子育て世帯への支援として、子育て世帯の新築住宅への補助を追加している。引き続き污水处理人口の向上に向け、制度の周知等に努めたい。

自然環境の保全

【事業名】

小型合併処理浄化槽設置整備事業

【事業内容】

単独浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽への転換、子育て世帯の新築住宅への設置に係る費用を補助する。

【事業費】

82,830千円（令和5年度）



安全な水の安定供給

【事業名】

施設整備更新事業

【事業内容】

生活に欠かすことのできない重要なライフラインである水道を守り、安全で良質な水の安定的な供給のため、老朽化した既存の水道施設の更新を実施し水道の基盤強化を図る。

【事業費】

58,837千円（令和5年度）



適正な土地利用と景観の保全

【事業名】

ふるさと景観整備事業（再掲）

【事業内容】

肥薩おれんじ鉄道沿線及び阿久根県立自然公園牛之浜景勝地を望む国道3号南部地区の海岸通り等において、樹木を伐採することにより、海岸景観の保全を図ることを目的とする。

【事業費】

5,000千円（令和5年度）



再生可能エネルギーの導入

【事業名】

地域内再生可能エネルギー関係事業

【事業内容】

令和5年度から本格運用しているマイクログリッドについて、常時安定した電力供給を行うため、天候不良等により電力需要量が不足した場合のバックアップとして、送配電ネットワークに接続するもの。

【発電実績】 918,956kWh（一般家庭216世帯分の年間消費量）

【CO2削減実績】 416.2t-CO2（スギの木29,734本の年間吸収量）

【事業費】

5,203千円（令和5年度）



6-10 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標4 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち)

(2) 暮らしを支える生活基盤の形成

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
改修済市営住宅の入居率 (対象住宅)	単年	86.1%	82.4%	90.0%	90.0%	B	春畑住宅整備事業
危険空き家の解体件数	累計	22件	59件 (+14)	62件	72件	B	危険家屋解体事業
乗合タクシー1回当たりの 乗合人数	最終	2.10人	1.95人	2.26人	2.30人	C	乗合タクシー運行事業

指標	今後の方向性
改修済市営住宅の入居率 (対象住宅)	春畑住宅整備事業について、令和5年度に予定していた給排水衛生設備改修工事の一部を令和6年度に繰越して施工している。 今後も計画的な改修工事を行い、住宅の長寿命化及び居住性向上を図り、入居率の向上につなげる。
危険空き家の解体件数	事業開始から8年目である令和5年度の解体実績は14件であった。空き家については、年々問合せ件数が増えており、今後も事業要望が増えるものと想定される。
乗合タクシー1回当たりの 乗合人数	高齢化率が上昇している本市においては、今後一層の需要の高まりが想定される事業であるため、継続する必要がある。 また、年間を通じて利用者がいない地域があり、利用状況に差があることから、運行区域の変更や運行ダイヤの変更、広報活動を継続し利用者数の増加を図る。

住環境の整備

【事業名】

危険家屋解体事業

【事業内容】

倒壊等により周囲に危険をおよぼすおそれがある空き家の解体に要する費用を補助する（3分の2以内・上限60万円）

【事業費】

8,146千円（令和5年度）



解体前



解体後

公共交通網の維持・強化

【事業名】

乗合タクシー事業

【事業内容】

タクシーよりも安価で、料金一律の乗合タクシーを運行し、高齢者等の交通弱者の経済的な負担を軽減し、かつ利便性のある地域公共交通体系を構築する。

【事業費】

3,663千円（令和5年度）



6-1-1 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標4 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち)

(3) 消防・防災対策の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
住宅用火災警報器の 設置率	最終	90.0%	87.0%	94.0%	95.0%	B	
消防団員充足率	単年	—	92.4%	95.0%以上	95.0%以上	B	消防団活動支援事業(家族表彰)
普通救命講習受講者数	単年	154人	296人	200人	200人	A	消防団員、市内事業所、学校教職員及び海水浴場監視員等への普通救命講習

指標	今後の方向性
住宅用火災警報器の 設置率	住宅用火災警報器設置率は年々増加傾向にあるが、設置から10年を経過するものが多いことから、設置率減少が懸念される。住宅用火災警報器の新規設置及び交換に向け、市広報誌、防災行政無線やホームページ、また車両広報及びイベント等での周知を図る。
消防団員充足率	消防団員の継続確保のため、勤続20年以上の団員の家族を表彰している。継続確保とともに、消防団活動を広く周知し、新たな団員確保につなげることで、防火・防災体制のさらなる構築、市民へよりよい安心・安全を提供する。
普通救命講習受講者数	新型コロナウイルス感染症の規制緩和がなされたこともあり、事業所からの講習依頼は増加したが、引き続き、受講者数を維持できるよう広報等に努める。

防災体制の整備

【事業名】
災害対策用備蓄購入

【事業内容】
想定避難者数の3日間分の食料や必要な資機材の備蓄を推進するとともに、自治体や関係機関との災害時協定を拡充し、救援体制の強化に取り組む。

【事業費】
2,888千円（令和5年度）



消防体制の整備①

【事業名】
住宅用火災警報器普及率向上事業

【事業内容】
住宅用火災警報器の未設置世帯に対し設置を働きかけるとともに、設置世帯への維持管理や設置後10年を経過した場合の交換等について、指導・広報を行う。

【事業費】
0千円（令和5年度）



消防体制の整備②

【事業名】
消防団活動支援事業

【事業内容】
阿久根市消防団赤瀬川分団及び西目分団佐潟班の普通消防積載車が、配備から25年以上経過しており、老朽化による不具合が生じていたため、電源立地地域対策補助金事業を活用し更新した。

【事業費】
17,369千円（令和5年度）



救急体制の整備

【事業名】
応急手当等推進事業

【事業内容】
阿久根地区消防組合応急手当の普及啓発活動実施要綱に基づき、住民に対する正しい応急手当、知識と技術の普及を目的としている。

【事業費】
0千円（令和5年度）



6-12 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標4 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち)

(4) 生活の安心・安全の向上

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
交通事故発生件数	最終	60件	31件	52件	50件	A	・交通安全に対する意識の啓発徹底 ・交通安全対策施設の整備
市内の犯罪率(人口1万人 当たりの犯罪認知件数)	最終	31.3件	38.6件	26.3件	25.0件	D	・防犯意識の向上促進 ・危機管理体制の充実
防犯灯のLED化率	最終	15.3%	76.9%	67.1%	80.0%	A	防犯灯のLED化の推進、設置促進
消費生活出前講座 実施回数	単年	2回	5回	12回	12回	D	消費生活出前講座

指標	今後の方向性
交通事故発生件数	阿久根警察署をはじめ、関係機関と一体となり、交通安全意識の啓発活動や高齢者、乳児、児童生徒等を対象とした交通教室等を実施し、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の啓発徹底に取り組む。
市内の犯罪率(人口1万人 当たりの犯罪認知件数)	犯罪に遭わないために、また、罪を犯さないために、警察、防犯組合、学校等各関係機関と連携し、広報や研修会での意識の向上を促進する。
防犯灯のLED化率	犯罪の防止や交通安全推進のため、各区が設置する防犯灯のLED化を推進する。
消費生活出前講座実施 回数	各区や高齢団体等の行事等に合わせ、消費生活に関する情報や詐欺等の被害に遭わないポイントなどを分かりやすく伝える出前講座を積極的に実施する。

交通安全の推進

【事業名】
交通安全施設整備事業

【事業内容】
道路交通環境を改善するため、ガードレールや区画線等路面標示の設置を行うなど、交通安全対策施設の整備を進める。

【事業費】
6,000千円（令和5年度）



防犯の推進

【事業名】
防犯灯LED化推進事業

【事業内容】
各区が設置・管理している防犯灯のLED化を推進するため、防犯灯設置等補助事業を実施する阿久根市防犯組合連絡協議会へ補助金を交付し、市民の防犯意識を高めるとともに、犯罪の防止や交通安全の推進を図る。

【事業費】
720千円（令和5年度）



6-13 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標5 豊かな心が育まれ文化の薫るまち)

(1) 人材の育成

A…目標以上(100%以上) C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)
B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
アクネ大使等による講演会等件数	単年	—	4件	3件	3件	A	アクネ大使等による学習の場づくり事業
鶴翔高校からの 地元企業への就職者数	単年	3人	14人	5人	5人	A	・鶴翔高校「3年A組の®」商品支援事業 ・市内企業合同説明会 ・地元人材雇用支援奨励金
学校施設等長寿命化計画を踏まえた改修棟数(改修計画の進捗)	累計	—	1棟 (+0)	4棟	6棟	D	耐力度調査業務(1棟)
学校給食地元食材の使用率	最終	52.7%	47.4%	54.6%	55.0%	C	学校給食地産地消推進事業

指標	今後の方向性
アクネ大使等による 講演会等件数	庁内各課や市内関係団体などにも幅広く事業の活用を呼びかけ、多くの大使による講演会等の実施を図る。
鶴翔高校からの 地元企業への就職者数	鶴翔高校「3年A組の®」シリーズの事業補助等を行い、本市の特産品に密接に関わる機会を創出し、地場産業を担う人材の育成を図る。また、鶴翔高校による市内企業説明会への協力や地元人材雇用支援奨励金事業を継続し、地元企業への就職者の増加を図る。
学校施設等長寿命化計画 を踏まえた改修棟数 (改修計画の進捗)	阿久根小学校及び阿久根中学校の校舎改修工事を令和5年度から令和6年度にかけて2棟行う予定であったが、その本体工事に先がけた仮設校舎の入札が不調となったことから、事業全体が執行に至らなかった。仮設校舎の入札不調の原因としては、事業者による現場監督の人員確保や十分な工事期間の確保等ができなかったことが挙げられる。これを踏まえ、十分な工期の確保を図るため入札時期を早め、令和6年度から令和7年度にかけて2棟の校舎の改修を進める。
学校給食地元食材の 使用率	地元産の食材については、必要なものが必要な時期にどれだけ調達できるかが使用率に直結していることから、関係課等と連携を図りながら、目標達成に向けて、献立、調達方法などのさらなる検討を行いたい。

次世代人材の育成①

【事業名】

鶴翔高校「3年A組の@」商品支援事業

【事業内容】

阿久根ブランドの創造と地場産業を担う人材育成につなげることを目的として、鶴翔高校が地域に密着した地元食材を用いて行う「3年A組の@」商品支援を行う。

【事業費】

481千円（令和5年度）



次世代人材の育成②

【事業名】

アクネ大使による学習の場づくり事業

【事業内容】

アクネ大使の知識、経験、技術等を生かし、市民を対象に講演会、学習の場づくりを実施することで、教養を深めるとともに、次代を担う人材の育成に資する。

【事業費】

310千円（令和5年度）



学校教育の充実①

【事業名】

あくねよかとこ教育推進事業

【事業内容】

次世代を担う児童生徒の社会的、職業的自立の基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育の推進を図る。

【事業費】

1,753千円（令和5年度）



学校教育の充実②

【事業名】

学習指導支援員配置事業

【事業内容】

子供一人ひとりの教育的ニーズに的確に応え、小・中学校等における「多様な学びの場」を提供できるよう環境整備を進める。

【事業費】

10,979千円（令和5年度）



6-14 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標5 豊かな心が育まれ文化の薫るまち)

(2) 生涯学習の推進と社会教育の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
生涯学習講座参加者総数	単年	1,955人	1,606人	2,100人	2,100人	D	生涯学習講座、フェア
学校応援団ボランティア活動総数	単年	1,489人	1,184人	1,500人	1,500人	D	地域学校協働活動(学校応援団)
図書館利用者数	最終	36,730人	17,273人	37,746人	38,000人	D	・バンビ教室 ・館外文庫 ・緑陰読書会 ・古本市 ・ブックスタート事業
家庭教育学級参加者数	単年	1,235人	1,223人	1,300人	1,300人	B	家庭教育学級開設
ジュニア・リーダークラブ会員	単年	15人	13人	20人	20人	D	青少年健全育成事業(活動支援)

指標	今後の方向性
生涯学習講座参加者総数	より多くの市民に受講してもらえるよう、現代のニーズに応じた講座内容や学習形態を検討し、人づくり・つながりづくり・生きがいづくりにつながるコミュニケーションを図る交流の場としての環境整備に努める。
学校応援団ボランティア活動総数	ボランティア人材の発掘・登録の促進と人材バンクの充実を図り、地域の連携協働につながるよう事業を進めていく。また、生涯学習講座生が学んだことを学習支援活動に生かせるようにするなど、事業間の連動を図る。
図書館利用者数	児童の図書館利用が伸び悩んでいるため、指定管理者及び学校と連携しながら、児童向けに図書館の魅力を伝える取組を行う。また、移動図書館や貸出し文庫といった館外利用の呼びかけも積極的に行う。
家庭教育学級参加者数	必要課題(子育て、人権教育、情報モラル等)と要求課題(ふれあい活動等)のバランスを考えた計画の推進を行うほか、各種研修会や学習会の情報提供、参加奨励を行う。
ジュニア・リーダークラブ会員	市子ども会育成連絡協議会との連携のもと、活動の場の充実を図り、学校と連携を図りながらジュニア・リーダークラブの活動等に関する周知を図り、会員の確保につなげる。

生涯学習の推進①

【事業名】
高齢者学級

【事業内容】
高齢者の学習機会の拡充と生きがいの推進を図るために、高齢者を対象とした学級を開設する。

[開 設 期 間] 5月～2月

[学 級 数] 14学級

[学級生徒数] 360人

【事業費】
174千円（令和5年度）



生涯学習の推進②

【事業名】
生涯学習講座

【事業内容】
市民の学習機会の拡充と生涯学習社会の実現を図るため、生涯学習講座を開設する。

[開 設 期 間] 6月～1月

[講 座 数] 21講座

[受 講 生 数] 270名

[開 催 場 所] 風テラスあくね他3会場

【事業費】
1,114千円（令和5年度）



社会教育の充実①

【事業名】
ジュニア・リーダー育成

【事業内容】
ボランティア活動や交流活動を通して、ジュニア・リーダーとしての資質を高める。

[対 象] 小学6年生～高校生

[会 員] 13名

[活動内容] 定例会、交流活動、ボランティア、研修活動

【事業費】
47千円（令和5年度）



社会教育の充実②

【事業名】
あくねキッズスクール

【事業内容】
阿久根の自然を生かした体験活動を実施することにより、青少年の健全育成を図る。

[活動内容]

- ・阿久根大島フィールドワーク
- ・寺島宗則記念館見学
- ・交流活動

【事業費】
258千円（令和5年度）



6-15 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標5 豊かな心が育まれ文化の薫るまち)

(3) 文化の振興とスポーツの推進

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
文化財関係団体育成件数	累計	5件	24件 (+6)	20件	25件	A	郷土芸能育成補助金
「華の50歳組」参加率	単年	68.0%	51.7%	70.0%	70.0%	D	華の50歳組歓迎レセプション
スポーツイベント参加者数	単年	2,315人	1,698人	2,430人	2,430人	D	スポーツイベント実施事業(あくねボンタンロードレース大会等)
スポーツ施設利用者数	単年	146,247人	117,898人	147,710人	147,710人	D	合宿誘致推進事業など

指標	今後の方向性
文化財関係団体育成件数	地域の残る郷土芸能や伝統行事等を継承するため、文化財団体の活動を推進し、地域文化活動の活性化を図ることを目的に、引き続き補助を実施する。
「華の50歳組」参加率	全国に誇る伝統行事として大切に受け継いでいくため、引き続き、運動会前日にレセプションを開催するなど支援するとともに、子ども達への生きた教育の場としての活用を図り、より効果的な情報発信に努める。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない令和2、3年度対象者のレセプションについて、それぞれ55歳になる年に開催することが決定したため、実施に向けた協議・検討を行う。
スポーツイベント参加者数	ボンタンロードレース大会、高校駅伝大会とともに通常開催した結果、対前年比149%の増加となったが、目標値には至っていない。ボンタンロードレース大会は、参加者からの評判も上々であり、引き続き、参加者の意見等も参考に見直すべきところは改善し、参加者数の増に繋げていきたい。
スポーツ施設利用者数	令和5年度は、令和2年度比で149%の増、対前年比106%の増となり回復傾向にあるが、目標値には至っていない。施設改修により利用環境が向上したことで増加も見込めるが、合宿の規模や回数に左右されることから、合宿誘致活動に努めていきたい。

文化活動等の推進①

【事業名】
華の50歳組レセプション

【事業内容】
50歳組の参加者同士が交流する場を提供するため歓迎レセプションを主催し、一層の参加促進を図ることにより、伝統行事の継承を支援する。

【事業費】
662千円（令和5年度）



文化活動等の推進②

【事業名】
自主文化事業

【事業内容】
・ロビーコンサート
・海上自衛隊佐世保音楽隊コンサート
・みやまふれあいコンサート
・風テラスあくねシネマパラダイス
・吉俣良コンサート
・宝くじ文化公演「歌園迎賓館」
・風テラスあくね吹奏楽フェスティバル ほか

【事業費】
13,288千円（令和5年度）



スポーツの推進①

【事業名】
スポーツイベント実施事業

【事業内容】
阿久根市長旗九州選抜高等学校駅伝競走大会やあくねボンタンロードレース大会を開催し、交流人口の拡大による地域活性化、地元選手の競技力向上を図る。

【事業費】
6,832千円（令和5年度）



スポーツの推進②

【事業名】
健康づくり推進事業

【事業内容】
総合運動公園施設を活用し、幅広い年齢層の方々が、無理なく楽しく運動を続けられるよう、多様なエクササイズを取り入れ、市民の健康維持を図る。

【事業費】
228千円（令和5年度）



6-16 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標6 協働・連携で明るい未来を開くまち)

(1) 市民参加と地域コミュニティの活性化

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
ホームページアクセス件数	単年	176,486件	329,409件	194,134件	194,134件	A	市政情報の随時更新及び時宜を得た情報の掲載
マイナンバーカード取得率	最終	12.8%	83.8%	82.6%	100.0%	A	マイナンバーカード交付事業
活性化事業取組件数	最終	10件	15件	18件	20件	C	地域色(ちいきいろ)づくり事業(活動活性化事業・施設整備事業分)
地域別ビジョン、行動計画の策定箇所数	最終	0か所	0か所	2.5か所	3か所	D	集落支援員の設置

指標	今後の方向性
ホームページアクセス件数	分かりやすい情報提供、迅速かつ正確な情報発信及び内容の充実に努めるとともに、ホームページへのアクセスをさらに促すため、ホームページとSNSが連携した情報発信を行う。
マイナンバーカード取得率	ほぼ全ての国民がマイナンバーカードの取得をすることを国が目標としている。今後も、申請や交付(受取)環境の拡充を図り、取得率の向上につなげる。
活性化事業取組件数	少子高齢化や人口減少等により、これまでどおり地域活動支援補助金(基本分)を交付しても、従来の役割を果たすことが困難な地域が今後発生することも考えられる。 活性化事業による多様な主体と連携を構築するための仕組、連携に対する補助等、今後の地域コミュニティの存続を見据えた支援の在り方を地域と一緒に考えていく必要がある。
地域別ビジョン、行動計画の策定箇所数	集落支援員を通じた情報収集をもとに地域課題を明確にし、関係課との情報共有・連携を図りながら、コミュニティの充実に向けた効果的取組を促進する。

市民参加の促進

【事業名】

マイナンバーカード交付円滑化事業

【事業内容】

個人・施設等への出張申請や夜間申請を強化し、未受領者への個別訪問や本人宅へカードを送付するサービスを継続するなど、交付率の向上を図る。

【事業費】

6,762千円（令和5年度）

※会計年度任用職員人件費等



地域コミュニティの活性化

【事業名】

地域色（ちいきいろ）づくり事業（活動活性化事業分・施設整備事業分）

【事業内容】

地域が抱える課題の解決及び地域コミュニティの活性化を図り、魅力あふれる豊かな地域づくりを支援する。

【事業費】

1,034千円（令和5年度）

※活動活性化施設等整備補助は実績なし



6-17 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標6 協働・連携で明るい未来を開くまち)

(2) 人権の尊重と男女共同参画の推進

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
男女共同参画地域推進員の数	最終	2人	9人	6.8人	8人	A	地域における男女共同参画に関する情報発信を行う推進員の設置
委員会等における女性の登用率	最終	17.0%	21.3%	27.4%	30.0%	D	男女が共に参画するため、性別に偏った決定がなされないよう平等に意見を取り入れる場の形成

指標	今後の方向性
男女共同参画地域推進員の数	令和5年度から新たに4名の地域推進委員を加え、活動している。 性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく習慣などに対する問題点を正しく理解し、地域における男女共同参画に関する普及・啓発活動の拡大に向け、基礎講座のオンライン会場を設置し、受講しやすい環境づくりを行う。
委員会等における女性の登用率	各課等が所管する各種委員会等の委員選出の際、目標値に配慮した選出を依頼する。また、毎年度、内閣府で実施されている女性の登用に関する調査結果を庁内に情報提供し、ダイバーシティ推進に向けた職員への意識付けを行う。

人権の尊重

【事業名】
人権教室

【事業内容】

児童・生徒を対象に、人権に関するビデオを視聴し、感想や意見を発表してもらうなど、人権擁護委員と一緒に人権について考える。
令和5年度は、12月7日に山下小学校で開催した。

【事業費】
0千円（令和5年度）



男女共同参画の推進

【事業名】
男女共同参画推進事業

【事業内容】

地域における男女共同参画に関する情報発信及び推進を行うため、県が実施する講座の受講を要件として、男女共同参画地域推進員を委嘱し配置する。

【事業費】
0千円（令和5年度）



6-18 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標6 協働・連携で明るい未来を開くまち)

(3) 適正な行財政運営

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R5 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)	評価	主な事業
行政改革における各種施策の達成率	最終	51.9%	—	74.4%	80.0%	—	・市民との協働によるまちづくり ・市民サービスの向上等
将来負担比率	単年	—	—(見込)	20.0%未満	20.0%未満	A	※公表が毎年9月頃のため、見込での評価
市税(国民健康保険税を除く。)収納率	最終	92.37%	95.79%	96.21%	97.16%	B	
ふるさと納税額	最終	99,464千円	578,537千円	379,893千円	450,000千円	A	ふるさと納税推進事業

指標	今後の方向性
行政改革における各種施策の達成率	第6次行政改革大綱の実施期間(平成29年度～令和3年度)の満了に伴い、令和4年度において、令和5年度から令和9年度までの5年間を実施期間とする第7次行政改革大綱を策定し、より積極的な改革の推進に努めることとしたところである。 今後もPDCAサイクルに基づき毎年度の取組状況をチェックし、適正な進行管理、点検、評価に努め、持続可能な自治体経営を図りながら、円滑な公共サービスの提供を通じて、住民福祉の向上を目指す。
将来負担比率	公債費や繰出金等の将来負担に対し、基金や公債費のうち基準財政需要額に算入(交付税措置)される充当可能財源が大きいと、将来負担比率はマイナスとなる。今後、予定されている大型事業に備え、繰上償還や交付税措置される有利な起債の活用、計画的な基金の積立てを行い、安定的な財政運営を目指す。
市税(国民健康保険税を除く。)収納率	税負担の公平性を保つため、滞納案件に対しては早期着手・早期完結を目指し、必要に応じた滞納処分を実施して、厳正・公平な市税の徴収を行う。 滞納繰越の増加を防ぐため、督促状や催告書の発送により自主納付を促進し、滞納者の状況を的確に把握し、滞納整理事務を効果的に推進する。
ふるさと納税額	事業者等と連携し、魅力ある返礼品の拡充を図るとともに、ポータルサイトの充実などにより阿久根の魅力を発信し、寄附受入額の増に向けた取組を積極的に推進する。

行政サービスの充実①

【事業名】

住民窓口の多様化モデル構築事業
(デジタル田園都市国家構想交付金事業)

【事業内容】

高齢者や平日昼間に時間が取れない住民が役所窓口で手続ができないという課題解決のため、マイナンバーカードによる個人認証を活用した書かない窓口や電子申請システム等を新たに導入する。

【事業費】

99,826千円 (令和5年度)



行政サービスの充実②

【事業名】

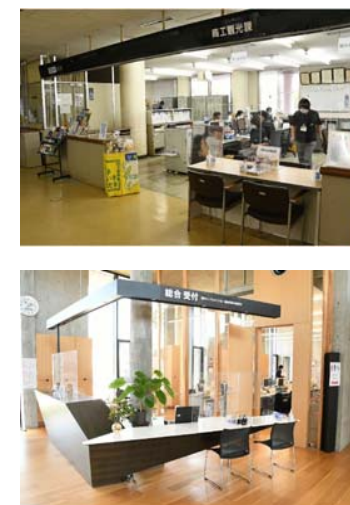
職員の接遇

【事業内容】

お客様に対する接遇について、職員研修等を継続的に実施し、懇切丁寧な対応を進め、質の高い市民サービスの向上に取り組む。

【事業費】

0千円 (令和5年度)



持続的な自治体経営のための行財政運営等①

【事業名】

職員採用事業

【事業内容】

持続可能な自治体経営を図るため、積極的な広報・説明会を通じて、計画的な職員採用を行う。

【事業費】

468千円 (令和5年度)



持続的な自治体経営のための行財政運営等②

【事業名】

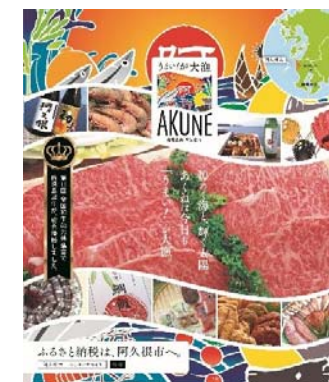
ふるさと納税推進事業

【事業内容】

ふるさと納税寄附者に特産品等を返礼品として贈呈し、阿久根ブランドのPR、阿久根ファンの創出、リピーターの確保を図るとともに、特産品等の販路拡大に資することで、市内産業の活性化に寄与することを目的とし、ふるさと納税を推進する。

【事業費】

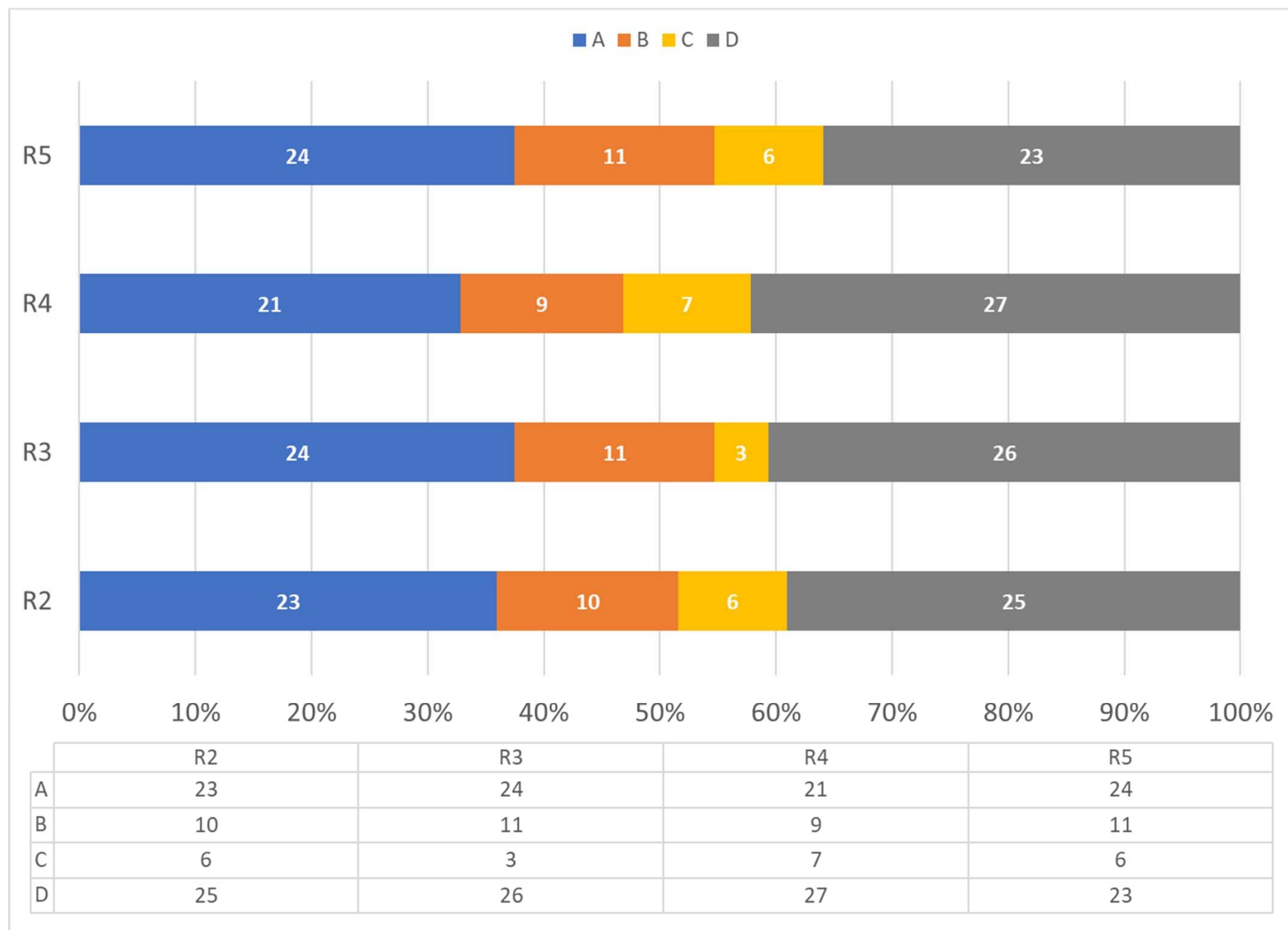
306,972千円 (令和5年度)



7 総合戦略取組状況（令和5年度）

基本目標	指標数 (事業数)	主な事業	K P I 達成状況（R5）			
			A 目標以上	B 予定どおり	C 概ね予定 どおり	D 改善・見直 しが必要
1. 地域の資源を生かした 「にぎわい」のあるまち	10 (69)	・漁業用機器等修理費補助事業 ・創業支援事業 など	6	0	1	3
2. 地域の魅力が広がる 「つながり」のまち	7 (26)	・体験型観光コンテンツ開発等事業補助 ・番所丘公園オートキャンプ場整備事業 など	3	1	0	3
3. 支え合い生き生きと 暮らせる健やかなまち	13 (60)	・子育て支援コンシェルジュ事業 ・高齢者等福祉タクシー利用券交付事業 など	3	4	2	4
4. 快適・安全で潤いと やすらぎのあるまち	11 (42)	・小型合併処理浄化槽設置整備事業 ・防犯灯LED化推進事業 など	4	4	1	2
5. 豊かな心が育まれ 文化の薫るまち	13 (37)	・アクネ大使等による学習の場づくり事業 ・自主文化事業 など	3	1	1	8
6. 協働・連携で明るい 未来を開くまち	10 (18)	・地域色づくり事業 ・ふるさと納税推進事業 など	5	1	1	3 ※うち1件は 評価不能
合 計	64 (252)		24 (38%)	11 (17%)	6 (9%)	23 (36%)

7 総合戦略取組状況（年度別推移）



8 総合戦略を推進するための新たな取組（令和6年度）

基本目標	事業名	概要
1. 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち	阿久根市商工業者事業拡大・拡充支援事業（拡充）	市内産業の振興を図るため、市内商工業者が取り組む商品開発や生産性向上を図る機械設備等の導入など、事業の拡大・拡充に資する取組に要する経費の一部を助成するもの。
	副業促進及び生産性向上による産業活性化事業（新規）	副業の促進による市内事業所の労働力確保と、人手不足の中でも積極的な事業展開が可能となるよう、市内事業所における生産性向上の支援を行うもの。
	特定地域づくり事業協同組合設立支援事業（新規）	地域の担い手の確保を図るとともに、UIターン獲得を目指すため、市内事業者の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出し、その仕事に従事する職員の雇用、事業者へ派遣を行う特定地域づくり事業協同組合の設立に要する経費を補助する。
2. 地域の魅力が広がる「つながり」のまち	産業連関表作成事業（新規）	市内の各産業における生産・販売等の状況を把握し、域内経済の循環を促す仕組みを構築するため、産業連関表を作成する。
	アクネファン創出事業（新規）	阿久根ファンを創出し、起業・移住・雇用・情報発信・企業課題解決、継続的な関係人口の創出につなげるため、市外在住の方々に対し、阿久根の食や自然、体験型観光、職場体験など、1週間のプログラムを提供するもの。
	もっと知りたい！行ってみたい！阿久根の魅力発信事業（拡充）	広く阿久根のまち全体の魅力を発信することにより、「阿久根ファン」を獲得し、観光客の誘致、特産品の販売促進、新たな交流人口の増加を図る。

8 総合戦略を推進するための新たな取組（令和6年度）

基本目標	事業名	概要
3. 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち	阿久根市公的病院運営費補助事業（新規）	市内医療機関の拠点である出水郡医師会広域医療センターに対する補助を行うことで、救急医療を支える同センターの安定的な経営・存続を図る。
	重度心身障がい者医療費助成事業（拡充）	これまで窓口にて医療費助成申請が必要であったが、一部医療機関等を除いて、自動償還払い方式へ変更となった。 また、これまで助成対象外であった精神手帳の1級所持者に対して、通院に係る医療費が新たに助成対象となった。
4. 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち	飼い主のいない猫の不妊手術事業（新規）	飼い主のいない猫の繁殖の防止及びそれらの猫による糞尿等の近隣被害の防止を図るため、不妊去勢手術を受けさせる者に対し補助金を交付することで市民の生活環境の向上を図る。

8 総合戦略を推進するための新たな取組（令和6年度）

基本目標	事業名	概要
6. 協働・連携で明るい未来を開くまち	住民窓口の多様化モデル構築事業（新規）	高齢者や平日昼間に時間が取れない住民が役所窓口で手続きができないという課題に対し、地域事情やデジタルリテラシーに関係なく各種の申請等ができ、住民サービスが円滑に受けられるよう、マイナンバーカードによる個人認証を活用した書かない窓口や電子申請システム等を新たに導入し、令和6年4月から本格稼働を開始した。
	ふるさと納税推進事業（拡充）	ふるさと納税寄附者に特産品等を返礼品として贈呈し、阿久根ブランドのPR、阿久根ファンの創出、リピーターの確保を図るとともに、特産品等の販路拡大に資することで、市内産業の活性化に寄与することを目的とし、ふるさと納税を推進する。

※ 基本目標「5. 豊かな心が育まれ文化の薫るまち」に該当する新規・拡充事業はなし